

令和7年度

森町公共下水道事業会計予算書

静岡県森町

令和7年度森町公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度森町公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	5,960	人
(2) 年間総排水量	413,434	m ³
(3) 一日平均処理水量	1,132	m ³
(4) 主要な建設改良事業	汚水管渠延伸等工事	21,100 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	377,574	千円
第1項 営業収益	49,717	千円
第2項 営業外収益	327,857	千円

支 出

第1款 下水道事業費用	412,025	千円
第1項 営業費用	358,970	千円
第2項 営業外費用	52,705	千円
第3項 特別損失	150	千円
第4項 予備費	200	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額159,300千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,364千円、当年度分損益勘定留保資金94,336千円、一時借入金62,600千円で処理するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	35,740	千円
第1項 負担金	15,740	千円
第2項 企業債	20,000	千円

支 出

第1款 資本的支出	195,040	千円
第1項 建設改良費	41,567	千円
第2項 企業債償還金	153,473	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良費	千円 20,000	証書借入	政府資金は指定利率による。その他は5.0%以内(ただし利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)。	政府資金については、その融通条件による。銀行その他の場合は借入先の条件に従うものとする。ただし、企業財政の都合により償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費と企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 35,075 千円

令和 7 年 3 月 3 日 提出

森町長 太 田 康 雄

令和7年度 森町公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			377,574	
	1 営業収益		49,717	
		1 下水道使用料	49,702	
		2 その他営業収益	15	手数料
	2 営業外収益		327,857	
		1 受取利息及び配 当金	1	預金利息等
		2 他会計負担金	188,595	一般会計負担金
		3 長期前受金戻入	129,259	
		4 消費税及び地方 消費税還付金	10,000	
		5 雑収益	2	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			412,025	
	1 営業費用		358,970	
		1 管渠費	1,077	
		2 ポンプ場費	4,838	
		3 処理場費	38,683	
		4 総係費	48,016	
		5 有形固定資産減価償却費	266,356	
		2 営業外費用		52,705
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		52,705	
	3 特別損失		150	
		1 その他特別損失	150	
	4 予備費		200	
		1 予備費	200	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			35,740	
	1 負担金		15,740	
		1 受益者負担金	9,250	
		2 他会計負担金	6,490	
	2 企業債		20,000	
1 建設改良債		20,000		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			195,040	
	1 建設改良費		41,567	
		1 管渠建設改良費	41,567	
	2 企業債償還金		153,473	
		1 建設改良債償還金	153,473	

令和7年度 森町公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△ 42,745
減価償却費	266,356
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 41
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 8
貸倒引当金の増減額（△は減少）	24
長期前受金戻入	△ 129,259
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	52,705
未収金の増減額（△は増加）	993
未払金の増減額（△は減少）	25,899
小 計	173,923
受取利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 52,705
業務活動によるキャッシュ・フロー	121,219

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得・建設改良事業等の実施による支出	△ 84,962
国庫補助金等による収入	0
他会計補助金による収入	0
負担金等による収入	15,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,222

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	20,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 153,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,473

資金増加額（又は減少額）	△ 81,476
資金期首残高	82,145
資金期末残高	669

給 与 費 明 細 書

1 総 括

	区 分	職員数		給与費					法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,540	0	4,804	13,344	2,645	15,989
	資本勘定支弁職員	0	2	0	7,450	0	5,052	12,502	2,359	14,861
	合 計	0	4	0	15,990	0	9,856	25,846	5,004	30,850
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,923	0	5,027	13,950	2,966	16,916
	資本勘定支弁職員	0	2	0	6,993	0	5,227	12,220	2,401	14,621
	合 計	0	4	0	15,916	0	10,254	26,170	5,367	31,537
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△383	0	△223	△606	△321	△927
	資本勘定支弁職員	0	0	0	457	0	△175	282	△42	240
	合 計	0	0	0	74	0	△398	△324	△363	△687

※会計年度任用職員（報酬額が月額で定められた職員のみとし、報酬額が時間に応じて定められている職員を除く。）については、（ ）で外書きとする。

職員手当の 内 訳	区 分	扶 養	期 末	勤 勉	通 勤	時間外	管理職	住 居	地 域	児 童
		手 当 (千円)								
	本年度	612	3,776	3,069	158	700	596	0	345	600
	前年度	1,020	3,736	2,953	86	700	421	318	0	1,020
	比 較	△408	40	116	72	0	175	△318	345	△420

※会計年度任用職員（報酬額が月額で定められた職員のみとし、報酬額が時間に応じて定められている職員を除く。）については、（ ）で外書きとする。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給料	74	給与改定に伴う増減分		274
		昇給に伴う増加分		146
		その他の増減分		△346
手当	△398	制度改正に伴う増減分		253 期末手当、勤勉手当
		その他の増減分		△651

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職（一）	行政職（二）
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	337,600	
	平均給与月額（円）	371,205	
	平均年齢（歳）	42.5	
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	330,325	
	平均給与月額（円）	382,631	
	平均年齢（歳）	41.5	

(2) 初任給

区 分	行政職（一） （円）	行政職（二） （円）	一般会計の制度	
			行政職（一）（円）	行政職（二）（円）
高 校 卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大 学 卒	220,000	—	220,000	—

(3) 級別職員数

区 分	行政職（一）			行政職（二）		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和7年1月1日現在	1 級					
	2 級					
	3 級	2	50.0			
	4 級	1	25.0			
	5 級	1	25.0			
	6 級					
令和6年1月1日現在	1 級					
	2 級					
	3 級	1	25.0			
	4 級	2	50.0			
	5 級	1	25.0			
	6 級					

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職 (一)	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技術主査	主 幹 技 幹 係 長 主任主査 主任技術主査	課長補佐	参 事 課 長 事 務 監 技 監

(4) 昇 給

区 分		合 計	行政職 (一)	行政職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2 号給 (人)			
		4 号給 (人)			
		6 号給 (人)			
		8 号給 (人)			
比率(B) / (A) (%)					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2 号給 (人)			
		4 号給 (人)			
		6 号給 (人)			
		8 号給 (人)			
比率(B) / (A) (%)					

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職（一）	行政職（二）
給料総額に対する比率（％）	—	—	—
支給対象職員の比率（令和7年1月1日現在）（％）	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率 （月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職（職員構成の適正化）に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者（月分）	25年勤続 の者（月分）	35年勤続 の者（月分）	最高限度 （月分）	その他の加算 措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者 特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差違の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
地 域 手 当	同	

令和6年度森町公共下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	45,072,728		
(2) その他営業収益	<u>135,000</u>	45,207,728	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	0		
(2) ポンプ場費	2,373,638		
(3) 処理場費	31,992,130		
(4) 総係費	31,566,063		
(5) 減価償却費	<u>262,571,000</u>	<u>328,502,831</u>	
営業損失			283,295,103
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	11,210		
(2) 他会計負担金	187,801,000		
(3) 長期前受金戻入	127,621,000		
(4) 雑収益	<u>13,843</u>	315,447,053	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	47,663,031		
(2) 雑支出	<u>5,728</u>	<u>47,668,759</u>	267,778,294
経常損失			15,516,809
5. 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1,502,000</u>	<u>1,502,000</u>	<u>1,502,000</u>
当年度純損失			17,018,809
前年度繰越欠損金			343,744,416
その他未処分利益			
剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			360,763,225

令和6年度森町公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		328,247,733	
ロ 建物	186,213,916		
減価償却累計額	<u>△ 13,100,000</u>	173,113,916	
ハ 構築物	6,448,268,051		
減価償却累計額	<u>△ 141,469,000</u>	6,306,799,051	
ニ 機械及び装置	1,023,983,912		
減価償却累計額	<u>△ 107,812,000</u>	916,171,912	
ホ 車輛運搬具	226,442		
減価償却累計額	<u>0</u>	226,442	
ヘ 工具、器具及び備品	239,375		
減価償却累計額	<u>△ 190,000</u>	49,375	
ト 建設仮勘定		<u>40,245,357</u>	
有形固定資産合計			<u>7,764,853,786</u>
固定資産合計			<u>7,764,853,786</u>

2 流動資産

(1) 現金預金

82,145,309

(2) 未収金

9,080,622

貸倒引当金

△ 7,560

9,073,062

流動資産合計

91,218,371

資産合計

7,856,072,157

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

4,388,958,394

企業債合計

4,388,958,394

固定負債合計

4,388,958,394

4 流動負債

(1) 企業債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

153,472,721

企業債合計

153,472,721

(2) 未払金

67,360,400

(3) 引当金

イ 賞与引当金

2,708,406

ロ 法定福利費引当金

522,375

引当金合計

3,230,781

流動負債合計

224,063,902

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金

2,881,729,468

ロ 受益者負担金

327,118,385

ハ 工事負担金

52,977,609

ニ 他会計負担金

268,383,218

ホ 受贈財産評価額

17,833,954

3,548,042,634

(2) 収益化累計額

イ 国庫補助金

△ 111,701,000

ロ 受益者負担金

△ 6,603,000

ハ 工事負担金

△ 1,287,000

ニ 他会計負担金

△ 7,618,000

ホ 受贈財産評価額

△ 412,000

△ 127,621,000

繰延収益合計

3,420,421,634

負債合計

8,033,443,930

資本の部

6 資本金

0

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

160,207,287

ロ 他会計補助金

23,184,165

資本剰余金合計

183,391,452

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

360,763,225

利益剰余金合計

△ 360,763,225

剰余金合計

△ 177,371,773

資本合計

△ 177,371,773

負債資本合計

7,856,072,157

注 記

I. 重要な会計方針

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 50年

機械及び装置 6～20年

車輛及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 5～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、毎年度支払う一定の負担金（一般負担金）を除き一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,542,431千円である。

III. セグメント情報の開示

下水道事業単一のセグメントであるため、記載を省略している。

IV. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当6月分（法定福利費含む）を支払うため、賞与引当金及び法定福利費引当金1,502千円を取り崩す。

令和7年度森町公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資産の部

(単位：千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		328,248	
ロ 建物	186,214		
減価償却累計額	<u>△ 26,200</u>	160,014	
ハ 構築物	6,483,699		
減価償却累計額	<u>△ 286,575</u>	6,197,124	
ニ 機械及び装置	1,026,984		
減価償却累計額	<u>△ 215,772</u>	811,212	
ホ 車輛運搬具	226		
減価償却累計額	<u>0</u>	226	
ヘ 工具、器具及び備品	1,011		
減価償却累計額	<u>△ 380</u>	631	
ト 建設仮勘定		40,245	
有形固定資産合計		<u>7,537,700</u>	
固定資産合計			<u>7,537,700</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			669
(2) 未収金		8,088	
貸倒引当金		<u>△ 31</u>	8,056
流動資産合計			<u>8,725</u>
資産合計			<u><u>7,546,425</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,242,523	
	企業債合計		4,242,523
	固定負債合計		4,242,523
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	166,435	
	企業債合計		166,435
	(2) 未払金		47,499
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	2,668	
	ロ 法定福利費引当金	514	
	流動負債合計		217,116
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		
	イ 国庫補助金	2,881,730	
	ロ 受益者負担金	336,368	
	ハ 工事負担金	52,978	
	ニ 他会計負担金	274,873	
	ホ 受贈財産評価額	17,834	
	(2) 収益化累計額		
	イ 国庫補助金	△ 224,376	
	ロ 受益者負担金	△ 13,517	
	ハ 工事負担金	△ 2,574	
	ニ 他会計負担金	△ 15,589	
	ホ 受贈財産評価額	△ 824	
	繰延収益合計		3,306,903
	負債合計		<u>7,766,542</u>

資本の部

6	資本金		0
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	160,207	
	ロ 他会計補助金	23,184	
	資本剰余金合計		183,391
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処理欠損金	403,508	
	利益剰余金合計		△ 403,508
	剰余金合計		△ 220,117
	資本合計		△ 220,117
	負債資本合計		<u>7,546,425</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	8～50 年
構築物	50 年
機械及び装置	6～20 年
車輛及び運搬具	4～6 年
工具、器具及び備品	5～15 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、毎年度支払う一定の負担金（一般負担金）を除き一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

- (1) 予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,408,958千円である。

III. セグメント情報の開示

下水道事業単一のセグメントであるため、記載を省略している。

IV. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当6月分（法定福利費含む）を支払うため、賞与引当金及び法定福利費引当金1,453千円を取り崩す。

附 属 资 料

収益的収入及び支出の明細

収 入

(単位：千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明		
1	下水道事業収益		377,574			
01	営業収益		49,717			
		01	下水道使用料	49,702		
				下水道使用料	49,702	公共下水道使用料
		02	その他営業収益	15		
手数料	15			排水設備指定工事店手数料		
02	営業外収益		327,857			
		01	受取利息及び配当金	1		
				預金利息	1	預金利子
		02	他会計負担金	188,595		
				他会計負担金	188,595	一般会計繰入金
		03	長期前受金戻入	129,259		
				国庫補助金	112,675	
				受益者負担金	6,914	
				受贈財産評価額	412	
				工事負担金	1,287	
				他会計補助金	7,971	
		04	消費税及び地方消費税還付金	10,000		
				消費税及び地方消費税還付金	10,000	消費税還付金
		05	雑収益	2		
				その他雑収益	2	

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1	下水道事業費用		412,025	
01	営業費用		358,970	
	01	管渠費	1,077	
		委託料	500	下水道管渠点検業務委託料
		修繕費	500	管渠修繕費
		材料費	77	維持管理原材料費
	02	ポンプ場費	4,838	
		光熱水費	620	マンホールポンプ電気料
		委託料	1,061	マンホールポンプ維持管理業務委託料
		使用料及び賃借料	132	マンホールポンプ監視システム使用料
		修繕費	3,025	マンホールポンプ水位計等修繕代
	03	処理場費	38,683	
		備消耗品費	80	
		燃料費	164	
		光熱水費	72	
		通信運搬費	191	浄化センター運転監視設備通信費
		委託料	16,220	浄化センター電気工作物保安点検管理業務委託料 457 浄化センター維持管理業務委託料 11,528 浄化センター消防設備等保安管理業務委託料 124 浄化センター水質検査業務委託料 2,126 浄化センター電力管理業務委託料 225 浄化センター電気設備保安点検業務委託料 770 浄化センター非常用発電設備保守点検業務委託料 990
		修繕費	8,030	
		動力費	9,192	浄化センター電気料
		手数料	4,734	浄化センター汚泥処理等手数料
	04	総係費	48,016	
		給料	8,540	職員給料
		手当	4,112	職員諸手当
		賞与等引当金繰入額	1,213	職員賞与引当金
		報酬	1,460	会計年度任用職員1名分
		法定福利費	3,030	職員共済組合等負担金

款・項	目	節	予 定 額	説 明
		法定福利費引当金繰入額	240	
		退職手当負担金	854	退職手当組合負担金
		旅費	259	会計年度任用職員費用弁償 125 職員普通旅費 134
		備消耗品費	107	
		燃料費	216	
		印刷製本費	99	
		通信運搬費	42	郵送料等
		委託料	17,869	下水道台帳更新業務委託料 1,817 会計システム支援等業務委託料 1,416 公営企業会計経営支援業務委託料 2,324 下水道経営戦略策定業務委託料 12,312
		使用料及び賃借料	2,264	下水道台帳システム使用料 469 複写機使用料 996 会計システム使用料 726 静銀データ伝送サービス使用料 73
		修繕費	369	車輛点検整備代
		手数料	117	公金取扱手数料 77 車輛登録等諸費用 26 排水設備責任技術者試験手数料 14
		保険料	140	建物災害共済保険基金分担金 39 自動車損害保険料 75 下水道賠償責任保険料 26
		負担金	6,339	日本下水道協会負担金 56 中部下水道協会負担金 9 静岡県下水道協会負担金 3 全国町村下水道推進協議会静岡県支部負担金 30 下水道技術研修等負担金 499 下水道使用料賦課徴収事務負担金 4,620 電算機器等保守負担金 1,109 宅内排水設備工事資金利子補給事業補助金 13
		報償費	730	受益者負担金一括納付報償金
		公課費	16	自動車重量税

款・項	目	節	予 定 額	説 明
	05 有形固定資産減 価償却費		266,356	
		建物減価償却費	13,100	
		構築物減価償却費	145,106	
		機械及び装置減価償却 費	107,960	
		工具器具及び備品減価 償却費	190	
02 営業外費用	01 支払利息及び企 業債取扱諸費		52,705	
		企業債利息	51,498	地方債利子償還金
		借入金利息	1,207	一時借入金利子
03 特別損失	01 その他特別損失		150	
		その他特別損失	150	
04 予備費	01 予備費		200	
		予備費	200	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本的收入			35,740	
01 負担金等	01 受益者負担金		9,250	
		受益者負担金	9,250	下水道事業受益者負担金
	02 他会計負担金		6,490	
		他会計負担金	6,490	一般会計繰入金
02 企業債			20,000	
	01 建設改良債		20,000	
		建設改良債	20,000	下水道事業債

支 出

(単位：千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本の支出			195,040	
01 建設改良費	01 管渠建設改良費		41,567	
		給料	7,450	職員給料
		手当	5,052	職員諸手当
		法定福利費	2,379	職員共済組合等負担金
		退職手当負担金	745	退職手当組合負担金
		旅費	28	職員普通旅費
		備消耗品費	164	
		委託料	500	県道台帳修正業務委託料
		使用料及び賃借料	849	下水道積算システム等使用料
		修繕費	3,300	マンホール蓋等修繕費
		工事請負費	21,100	汚水管渠延伸等工事費
		02 企業債償還金		
01 建設改良債償還金			153,473	
	建設改良債償還金		153,473	地方債元金償還金

